

北米における知的障害のある人の高等教育機関での生涯学習の展開 ーアメリカ・シラキウス地区での取り組みー

肥後祥治
(熊本大学教育学部)

I. 問題と目的

高等教育機関（大学）が、知的障害のある人の生涯学習にどのように貢献していくかといった議論は、我が国においては、ほとんどなされてこなかったといつてよい。その理由のひとつに知的障害と高等教育という二つの用語の持つニュアンスと定義の乖離からくるステレオタイプが私たちの中に脈々と流れていることが大きな理由の一つではないかと著者は考えている。しかし近年、かつての学問の府とよばれた大学は、少子化の進展により平成19年度より全入時代に突入し、大学の生き残りをかけたサバイバルゲームが幕を開けようとしている。また国立大学も国立大学法人として衣替えをし、その経営基盤の見直しや新たな地域貢献策の検討を迫られる状況に直面してきている。

一方、我が国の生涯学習政策に目を転じてみよう。生涯学習の方向性を示すものとしては、1996年にユネスコからだされたドロール・レポートがあるが、そこには、「知ることを学ぶ」、「為すことを学ぶ」、「共に生きることを学ぶ」、「人間として生きることを学ぶ」といった四つの柱の重要性が強調されている。我が国の生涯学習はこの四つの柱の具現化に向けてすすんでいるが、同時に社会的弱者に対する方策の不十分を指摘する意見もある（澤田、2002）。

新たな社会貢献のあり方を模索する大学側と、社会的弱者にむけた生涯学習の展開をどのようにするかといった二つの状況を考えるとき、知的障害のある人の高等教育機関での生涯学習のあり方を検討するアイデアは決して奇異なことではない時期がくると著者は考えている。本研究は、大学が知的障害のある人の生涯学習等のプログラムへの支援、参加などの地域や大学などを調査することを通して、知的障害のある人の生涯学習の高等教育機関（大学）での可能性とその方略を探ることを目的とした。

II. 方法

1. 調査地域

調査地として今回選んだのは、ニューヨーク州シラキウス地区であった。ニューヨーク州は、南端にアメリカの経済の中心地であるマンハッタン地区を有し、北はカナダと国境を接している州でもある。州都はオーバニーである。シラキウスは、セントラルニューヨークといわれる地域の中にあり、ニューヨークの東西の中央よりやや東に位置している。そしてここは、五大湖のオンタリオ湖の東端に近い位置でもある。カナダの国境までの距離は、ほぼ100マイルである。シラキウスは、ニューヨーク州の5大都市（ニューヨークシティー、オーバニー、ロチェスター、バッファロー、シラキウス）の一つに数えられるが、他の都市と比較すると農村地帯が多い。

この調査地の障害がある人のサービスの内容に影響を及ぼしてきた要因として、シラキウス大学が存在することが挙げられる。この大学にある人間政策・法律・障害学センター（Center on Human Policy, Law, and Disability Studies (CHPLDS)）は、1971年にBurton Blatt 博士(1927-1985)によって設立された人間政策センター（Center on Human Policy）を発展させて2005年に作られた組織であり、障害がある人々の人権を確保するための活動や研究に携わってきている。Blatt 博士は、1966年に写真エッセイ“Christmas in Purgatory”（煉獄のクリスマス）を発表し、アメリカ国内の障害者の大規模施設における処遇の問題を白日のもとにさらした人物である。この本は、障害者処遇の転換点を意味する脱施設化へアメリカが舵を切るきっかけの一つになった。その後、「最小制約環境」、「個別教育計画」、「無償の適切な公教育」といった現在の特殊教育の根幹に関わるサービスの基本方針を明示した1975年の全障害者教育法の成立（1997年には、障害のある個人の教育に関する法律：IDEAとなる）、1990年の障害をもつアメリカ人法（ADA）の成立を通して、アメリカの障害者処遇の政策動向は諸外国からも注目されることになる。したがって我々が今回選んだ地域は、障害のある人の人権擁護とノーマライゼーションの推進を目標とした活動を展開し

ている機関の支援と影響を、様々な次元で受けている地域である。この点を念頭に結果を理解していく必要がある。

2. 調査手続き

具体的な調査には、面接法を採用した。1回目の面接調査に応じてくれたのは、シラキウス地区のセルフ・アドボカシー活動グループ構成員2名とアドバイザー1名、リベラルアーツのカレッジに在学する障害のある学生本人とその両親、高校の時期から大学の講義を聴講するプログラムに参加して高校卒業後も大学の聴講を続けている障害のある聴講生の両親、高校時期から大学の聴講を支援するプログラムのコーディネーター1名であった。2回目の調査においては、高校の教師でOn Campus Projectのコーディネーターをしている教師、大学側の担当者および、シラキウス市学校区の特殊教育ディレクターとの面接を行った。

Ⅲ. 結果

1. 生涯学習としてのセルフ・アドボカシー活動

セルフ・アドボカシー活動の始まりは、スウェーデンの障害者がその親の会に対して自分達の会を開けるように要請し、その会合の中で彼らがやって欲しいリストを作ったことから始まる。それまで知的障害者が受けるサービスについて、彼らがそのことについて尋ねられることはなかった。その後イギリスでは、この北欧で起こっていることを聞きつけ、そのようなミーティングを持ち、知的障害者自身にサービスに関することを尋ね始めた。

そのことがカナダを経由してアメリカに伝わった。1973年にカナダで行われたセルフ・アドボカシーのカンファレンスに参加したオレゴンの知的障害者らは、そのすばらしさと専門的でありすぎるといった問題点を感じ取り、アメリカにおけるセルフ・アドボカシーの活動を始めることになった（ただし、この時点ですでにオレゴンにおいては、相互援助グループのネットワークは形成されていた）。オレゴンの障害者たちは、オレゴンでのカンファレンスを立ち上げ、これがアメリカにおける“ピープルファースト”運動の始まりとなった。これとは全く独自にネブラスカ州のある地域においてもこの活動と類似した活動が始まっていたが、そのグループのメンバーがオレゴンのピープルファースト運動の

フィルムを見てこの活動に呼応しようということになった。そして1978年にネブラスカ州のセルフ・アドボカシーのカンファレンスが開かれるにいたった。このネブラスカ州のセルフ・アドボカシー・グループの立ち上げに当初からかかわっていた人の一人が現在シラキウス地区のアドバイザーであるShoultz博士である。今回の訪問ではシラキウス地区のセルフ・アドボカシー活動に関する情報収集のため、現在の代表であるPerryと前代表のMichelそしてアドバイザーのShoultz博士の三人と会うことができた。

この地区のセルフ・アドボカシー活動は、1983年人間政策センターの現所長のTaylor博士が民間企業であるMott（缶詰食品の会社）から得たファンドの支援のもとに始まった。この時初代の代表であるMichelと彼を補佐するPatがこのファンドによって雇われることになった。1985年にはこの地域のセルフ・アドボカシーの第1回大会がシラキウスで行われた。翌年1986年に第2回目のカンファレンスは、州規模で行われた。この時から州のセルフ・アドボカシー活動が始まったが、この時点で組織体を持っていたのはシラキウスだけであった。現在この地区の活動は、月一回のミーティングと年一回の地区カンファレンスを中心に行っている。月のミーティングの参加者は大体10名程度であるが、地区カンファレンスになると120名規模になる。このカンファレンスを通して、セルフ・アドボケイト（障害のある人自ら自分の権利擁護のために活動する人）としての技能や知識を学び、移動や住居の確保、雇用といった領域の情報や問題への取り組み方を学ぶ機会となっている。ニューヨーク州にはこのような地域の活動グループが200ほどあるとのことであった。全米規模で見ていくと、セルフ・アドボケイトの全米組織のリーダー達は、政治家や行政関係者への要求や交渉も行っており、この中には政治学を学ぶ人もいるとのことであった。

アメリカには、The Developmental Disabilities Assistance and the Bill of Rights Actという法律がある。この法律により各州はDevelopmental Disabilities Planning Council（DDPC）という評議会を組織しなければならない。DDPCは、セルフ・アドボカシーの組織の立ち上げを保証することが求められている。しかし、資金の援助の義務は課されていない。このアメリカでのセルフ・アドボカシー活動で重要なことは、この活動が、従来の福祉サービ

スを提供してきた機関のプログラムの一部ではないことである。福祉サービスを提供している機関のスタッフや場を活用してこの活動自体を運営することはたやすいが、このような環境では、障害のある人自らの率直な意見を述べるのが難しくなる。従って、アメリカでは、従来の福祉サービスを提供してきた機関のプログラムとしては、行わないとのことであった。

障害のある人のセルフ・アドボカシー活動を彼らの生涯学習の一形態として見なすことは我が国においては一般的でない。しかしながら、自らの主張を述べ、自らの権利を守り、自らよりよい生活を成就しようとするこの活動は、我が国の教育が求めている「生きる力」を育てていく上で中心的な役割を果たすものではないかと思われた。

2. 高等教育機関での生涯学習

知的障害を持っているあるいはそのように診断を受けた人の高等教育の可能性を探る目的で、Jennの家族と面会した。

Jennは、現在30歳の女性である。現在シラキウス市内にあるレモインカレッジ（LeMoyne College）の2年生で、専攻は社会学と政治科学である。大学を修了した後は、大学院の進学を考えている。彼女は、最重度の知的障害であると診断されて、24歳になるまでコミュニケーションをとるすべを持たなかった人である（彼女は、彼女のステートメントの中で自らのことを“自閉症”の語も使って表現している）。

初めて我々が彼女と会った時、我々は彼女が最重度の知的な遅れを伴っていることを確信した。彼女は無発語であったし、我々が握手をしようと差し出した手に、おずおずと躊躇しがちに自らの手を差し出し指先が我々の手に触れるとすぐに引っ込めたのである。身長も非常に小柄であった。彼女の書いた「コミュニケーションのない私の世界（My Life without Communication）」の中には「あなたは、わたしの外見から私に遅れがあると思うでしょう（You can see from my appearance that I look retarded）」という文章があるが、我々はまさにそのように彼女を受け止めた。我々は、彼女が大学の学生であること以外なんら情報を持っていなかったのである。挨拶を交わし全員がテーブルについた後、今回の訪問の主旨を話しJennに関する質問を始めた（この時の面接に参加したのは、Jennとそ

の両親、花輪と肥後そして、Jennの紹介者でありまたOn Campus プログラムのコーディネーターでもあるSmith氏の6人であった）。すると彼女は、小型のパーソナルコンピュータと15cmほどの棒をそのコンピュータの入っていた袋から出し左手で持った。そして彼女は、もう片方の棒の端を母親に持ってもらいながら人差し指でキーボードを一個一個押して単語を綴って文章を作っていた。打たれた文書を母親が読んで仲介するという形で面接が行われた。もちろん打った文章を我々は、直接見ることができた。彼女の文章はすべて小文字が用いられ、文頭の文字の大文字化はなされておらず、一人称単数のIもiと打っていた。単語のスペルにおいては、capableを含む単語でcをkと打ち間違っていることもあった。

彼女は21歳まで学校教育を受け、その後3年間授産所（sheltered workshop）で働いた。24歳の時に、ファシリテーター・コミュニケーションに出会い、コミュニケーションの方法を獲得していく。この時期に授産所をでて、生活技能を学ぶデイ・プログラムを行う施設に通うようになる。26歳でペンシルバニア州立大学に成人学生として単位の聴講を始める。父親の仕事がペンシルバニアからウエストシラキウスに変わったため、2001年6月にシラキウス引越す。現在在学しているレモインカレッジに入学と単位の読替を申請し、認められて正式な大学生となる。従って、本人は他のアメリカの大学生が受けなければならない入学の審査にかかわる試験を受けていないが、大学が他大学での取得単位の評価を通して大学生と認めたという形である。彼女は、単位数等の卒業条件を満たすと大学卒業の証書を得ることができる。従って大学院への進学も次の選択肢として出てくるのである。このようにみえてくると大学において大学生としての入学基準はかなり幅があることがわかった。ただし、2001年の秋学期にJennは、宗教学、歴史学、哲学の授業を取りその成績は、平均で3.11（4.0でAll “A”，3.0でAll “B”）であったとのことである。

このような経緯で、Jennは大学生となれたわけであるが、彼女の義務教育期間における特殊教育サービスは、ほとんど彼女の知的な好奇心を満たすレベルのアカデミックスキルに関する教育は受けてなかった。それらは、数の認識、数唱、色、アルファベットの文字、順番どおりに並べること、身辺自立技能、行動管理等に関するものであった。しかし彼

女は、文字については7歳の時点ですでに知識があったと我々の質問に答えた。彼女は、テレビ（セサミストリート、スタートレック、映画など）を見ることが文字等に関する知識を得ていたのだ。しかし彼女は、外見上最重度の遅れを持つと判断され、自らの意思を表出することを期待されなかった。そして、24歳の時、現在彼女の唯一の意思表出手段であるファシリテーター・コミュニケーションと出会う。この方法は、ファシリテーターの援助を借りてキーボードを操作する方法であるが、この方法に関する適正の評価の際、彼女は援助されながらではあるが、すぐに文字を打ち出したそうである。彼女への支援は彼女の手甲の部分を通じて援助する方法から現在の棒と一緒に持って行く方法に変わってきている。

彼女にどうして社会学や政治科学を専攻したのかと尋ねると、彼女は「私のような障害をもつ家族や本人を助けるために、circumambient bureaucracyを研究したい」と答えてくれた。我々は、“circumambient”の意味がわからずにその語の意味を両親に質問した。すると彼らは、彼女が現在に至るまで多くの時間をかけてようやくたどり着いたとの思いがあり、彼女はそれをシステムにその原因があると考えているために“circumambient（まわりくどい）”といった語を用いたのではないかと答えてくれた。添付資料は、Jennが2000人を前に発表したMy Life without Communicationという意見表明である。

このJennの家族と面接する中で、障害のラベリングの危険性と、障害がある人たちの意思表出方法の保障の重要性を理解することができた。また、この他にJennがここにいたるまでに得た支援で重要であったものにPerson Centered Planningがあることもわかった。この方法は、障害がある彼らのサービスを計画する際に、障害からではなく、彼らの人間としての側から考えた望ましい生活とは何かといった視点で計画を立案する方法である。この方法にはMAPS（Making Action Plans）といわれる方法が用いられており、それを実施していくのに支援の輪というグループがつくられる。MAPSの簡単な説明に関しては、干川・肥後（2000）が参考となる。

3. 高校生活からコミュニティの学習の場への移行（On Campus Project）

2000年の秋学期から始まったOn Campus と呼ば

れるプログラムは、障害者の中等教育終了後の地域社会への移行や生涯学習を考える上で非常に示唆的なプログラムである。我々は、このプログラムのコーディネーターであるSmith氏に話を聞くことができた。

このプログラムは、シラキウス学区とシラキウス大学が共同で取り組んでいるものである。アメリカの義務教育は高校まで（18歳）、であるが、障害のある生徒の場合はさらに延長して高校に在学することが許されている。その期間は、州によって異なるが、ニューヨーク州においては、21歳まで高校に在学することが可能である。On Campusは、この19歳から21歳である障害のある高校生を対象としている。19歳以降多くのアメリカの学生は、大学生活を送ることとなる。このプログラムの一つのアイデアは、同世代が学んでいる大学という場で障害のある学生のコミュニティへの移行、後期中等教育以後の学習の場への移行を図ろうとするものである。このプログラムは、シラキウス学区の19～21歳の障害のある高校生を対象に募集が行われる。募集定員は6名である。2001年秋学期の参加者の持つ診断名は、自閉症1名、知的障害2名、学習障害2名（1名はトウレット症候群でもある）、そして、コミュニケーション障害のある知的障害が1名であった。この6名は、週5日シラキス大学にシラキウス学区の教師と補助教員とともに登校し、それぞれの希望にそって作られたプログラムを行っていく。Smith氏の仕事は、学校区の学生の希望に従って講義の聴講を調整（教官との交渉）し、彼らの大学での活動を支援してくれる学生ボランティアと6名の高校生の組み合わせや連絡、ボランティアへの支援やアドバイス、対外的・学内的な調整などがある。もちろん、大学内での活動は講義の聴講のみならず、学内各所での就業経験も選択肢の中に入っている。秋学期にボランティアとしてかかわっている学生は44名である。これらの学生は、シラキウス学校区から派遣された1名の教師と6名の補助教員、Smith氏のアドバイスや支援のもとに6名の障害のある高校生とかかわっている。大学の学生は、この中で障害のある人への支援の仕方やその人となりを学ぶ機会を得ることになり、これは単位としても認めてもらえる。またこのプログラムは、参加した学生だけが障害のある人と接する経験を得るのではなく、大学コミュニティの他の構成員も、キャンパス内で聴講したり働いたりする障害をもつ学生と接する経験を

共有することになり、大学における障害のある人に対するステレオタイプを抑制する役割も期待されている。

表1は、On Campus における講義の聴講、就業経験の場のリストとボランティアに求められている活動のリストである。

4. On Campus Projectの維持と大学側のプログラムの運用

このプログラムは、高校側にとっては、生徒の社会の移行のプログラムとしての意味をもっているが、大学側がこのプログラムを展開するにあたって、このプログラムを支援する経験を大学の授業（障害領域における実習）として位置づけている。この授業をとり、On Campus Projectに参加する学生は、1学期の間20時間の実習と、3回のミーティング、指導者との個人的な面接、記録の提出と期間中の課題、および最終報告書の作成が求められている。これらの学生は、6人の高校生とどの時間に共に活動するかを調整されて、彼らを支援していく。支援される高校生には、1週間で3～4名の学生が指名されて、支援に入ることになる。

このOn Campus Projectは、シラキウス大学とシラキウス市学校区との協働によるプログラムであるため、この両者には、1年ごとの契約書（Memorandum of Understanding）が取り交わされており、大学側は、大学校内におけるオフィス・スペース、電話設備、プログラム調整のための段階的な支援を提供することとなっており、学校区側もこのプログラムの大学内での実施や補助教員の監督に対する責任などが明記してある。大学側は、障害のある生徒を受け入れる中で、高校生、大学生に対して学習の場を提供すると同時に、学校区側と責任と資源を共に出し合う中でこのプログラムの運用を続けている。2006年の教育の文化的基礎学部の学部長であるBiklen博士は、このプログラムが導入される時期に、当時の学部長に大学内部からその推進を進言した一人であるが、現在の高校教師としてこのプログラムのコーディネーターをつとめているPestow氏は、困った場合の相談役としての教育の文化的基礎学部の学部長であるBiklen博士の役割を高く評価している。

学校区の特殊教育ディレクターのPulvino氏は、このプログラムの先進性を認めつつも、私学であるシラキウス大学の学生と本プログラムの参加高校生

とのトラブルを防ぐことの重要性を認識しており、補助教員の人数を以前より1名多く配置し等の情報を提供してくれた。

表1 2001年On Campus プログラムの概要（時期によって異なる）

Overview of On Campus Classes:

- Race and Literary Texts
- Yoga
- Weight Training
- The Iroquois（イロクォイ人：ニューヨーク州にすんでいたネイティブアメリカン）
- Script, Picture, and Sound
- Piano lesson
- Art Photography
- Sociology of Sex and Gender

On Campus Job Sites:

- Day Care Center: South Campus
- Syracuse Stage（劇場）
- Law Library (tentative)
- Orange Bookstore
- Electronic Printing (tentative)
- Belfer Audio Lab

Other areas:

- helping music students practice violin, clarinet, piano
 - helping students on computers with e-mail, web surfing, doing class work
 - helping students who are working on improving reading skills
 - helping students work on communication goals
 - going to swim at the pool
 - playing pool
 - playing basketball or racquetball
 - using exercise equipment
 - socializing with students during lunch (some are also working on money skills)
 - exploring campus activities that you like with the student
 - exploring things your student expresses interest in
-

5. 一人のOn Campus Project 参加者

先に取り上げたOn Campus Projectは、19歳から21歳まで高校に在学できるというシステムの特徴を有効に生かしてコミュニティーへの移行、中等教育終了後の教育への方向づけを目指すプログラムであったといえる。しかし、このプログラムは参加した人にどのような影響を与えているのだろうか。我々は、このプログラムに1年間参加した経験を持つRoの家族と会うことができた。

Roは、先のOn Campus プログラムの第一次の参

加者であった。彼女の両親は、このプログラムが立ち上がる前に進められていたケンタッキー州の同様のプログラムの存在を知っており、シラキウス大学の関係者に同様のプログラムの開発を働きかけていた。Roは、彼女の義務教育最後の年にこのプログラムに参加することができたのである。彼女が参加した大学の授業はフィットネスであった。プールを使つての授業では、理学療法を学ぶボランティア学生とともに水泳訓練をやることもあったらしい。しかし、1年間が過ぎると、高校を卒業することになり大学にもこれまでのように行けなくなる。彼女は泣いたらしい。それから、彼女の両親の新たな挑戦が始まる。アメリカの障害のある成人のためのプログラムからは、大学における講義を受講するための人的、金銭的な支援を得られないとのことであった。しかし、彼らは、Roの大学での生活の支援と大学までの移動の費用を本来は従来の成人プログラムに向けられていた費用から捻出できないかと交渉をしている。両親は、大学の聴講の費用は他の自分の子どもが大学にいくのに払う授業料のことを考えれば親として支払うのは当たり前であると考えているが、大学に行くことによって、Roは他のサービスを受けていない。その費用を彼女の大学での生活に振り向けて欲しいと考えているのである。彼らはRoが大学に行く方が、彼女が授産所に通つてかかる費用よりもずっと安いと計算をしている。On Campusという新しいアイデアに支えられたプログラムは、成人のプログラムへも少しずつ新たなアイデアを注入していくことになるかもしれない。

彼女の教育歴を振り返ってみるのは、彼女の義務教育卒業後の選択を理解するのに役に立つかも知れない。彼女はレット症候群という進行性の重篤な障害を持って生まれた。そしてJowonioというインクルージョンを採用したプレスクールで就学前期を過ごす。その後も養護学校がないシラキウス地区で、インクルーシブエジュケーションを受けながら小学校から高校まで公立校で過ごす。すなわち、地域で同年齢の子どもと同じ場所で教育を受けてきたのである。彼女と彼女の両親にとって、地域の大学で高等教育の時期に過ごすのはごく当たり前の選択なのかも知れない。

また、このRoもJenn同様、Person Centered Planningの方法に基づく支援グループを持っていた。

IV. 考察

今回の調査の過程で浮き彫りにされた、障害のある人の生涯学習を議論していく上で重要な点について整理してみたい。

1. 障害観と生涯教育の選択肢

JennとRoの二人の家族とシラキウス地区のセルフ・アドボカシー活動のリーダーらと面接する中で考え続けていたものは、「生涯学習を支えるものは何か」といった問いであった。JennもRoこれまで最重度の障害がある人であるといわれてきた人々であり、日本においては、高等教育の場にいることを期待されない人々である。しかしJennは、ファシリテーター・コミュニケーションとの出会いを機に高等教育を受けているし、Roも大学での聴講を彼女の現時点での中等教育後の学びの場と位置づけてそれに参加しているし、彼女の両親もそれを本来のサービスとして認めてもらえるよう行政関係者と交渉中である。

彼女達の中等教育終了後の進路に大きな影響を与えたのは、彼女達がもつ障害の程度やラベルではなく、彼女達の意思であり、家族や支援者のサポートであった。つまり彼女達の現在の所属は、彼女達の障害に対するステレオタイプによって決められたのではなく、従来の障害に対するステレオタイプをうち破った家族や支援者の障害者観の下に保障されているのである。現在大学生として社会科学を学ぶJennでさえ、彼女の内面に豊かな思想と人格が存在するというを信じている支援者に出会い、ファシリテーター・コミュニケーションを学ばなければ、授産所やデイケアセンターで訓練を続けていたかもしれない。また、Roの場合も彼女の両親が、Roの大学聴講にかかる費用も彼女の妹が大学に支払う授業料も同じことだと考えられなければ、現在の彼女の学びの場は成立し得なかった。つまり、障害者観こそが、現在の彼女たちの生涯学習の選択肢を決定していく上でもっと重要な役割を果たしていたのである。このことは、我が国で知的障害のある人の生涯学習の場を議論する際に肝に銘ずべきことであろう。

上記の点を認識した上で、彼女達の家族や支援者がいかにして彼らの障害観を現在のように変えていったのかについて考えたい。Jennの家族とその支援者にとって重要だったことは、彼女がファシリ

テーティド・コミュニケーションと出会い、それを用いて意思の表出が可能になったことであろう。これを機に彼女の評価と人生は、一変する。つまりコミュニケーションの獲得が、彼女の家族と支援者の障害観の転換を促す役割を果たしている。一方Roは、Jennのように自らの気持ちを他者にもわかるように表出するすべを知らない。そして現在もレット症候群という障害に苦しんでいる。Roとその家族にとって重要なことは、彼女が就学前からインクルージョンという教育形態の下で教育を受けていたことであろう。同じ年の子どもと同様の学校で学び、同じ地域で生活していくという考えが、シラキウス大学とシラキウス学区のOn Campus Projectの成立を進め、そのプログラムに参加させるに至った。幼児期からのインクルージョンが「障害のある子どもは特別な場で特別な教育を受けるのが当たり前である」といったステレオタイプを克服する役割を果たしていたのである。

彼女らとその家族は、共通してPerson Centered Planningという方法にもとづいて、「支援者の輪」というものをもっており、現在も定期的に支援を受けている。今回は、その詳細を明らかにすることはできなかったが、この方法が、人の持つ障害からではなく、人格を持つ人間としてみる視点から支援を計画するといったアイデアを含む方法であることから、2人の現在の進路選択においてもある役割を果たしている可能性がある。今後は、この方法についても詳細な分析を行う必要があると思われる。

もう一つの学びの場であるセルフ・アドボカシー活動は、周囲の人たちだけでなく、障害のある人自身の障害観を変革していく試みであるといえる。自らの意見を述べ、必要な援助を受けながら自立を模索していく過程で、自己効力観を身につけていくのである。そして、次なる学びのステージに進んでいく。この活動は、終生にわたる自己変革へ障害のある人を導き、社会を構成する一員として障害のある人を位置づける活動であると思われる。日本においても、障害のある人に対する我々のステレオタイプを克服し、セルフ・アドボカシー活動を障害のある人の生涯学習に明確に位置づける必要がある。

2. 社会的資源としての大学の役割とその方向性

今回面接したRoの家族やセルフ・アドボカシー活動グループの現状を考えるとシラキウス大学の役割を抜きに語ることはできない。シラキス大学の教

育の文化的基礎学部と人間政策・法律・障害学センターは、資金面、情報面、技術面、人的資源の面など様々な形で支援を行っていることが明らかになった。このことは、大学の持つ人間に対するサービス提供のポリシーが、Roやその家族やセルフ・アドボカシー活動グループのそれと一致していたからであると考えられる。シラキス大学の教育の文化的基礎学部と人間政策・法律・障害学センターは、障害を社会学的視点で研究するスタンスを持っている。このことは、障害のある人へのサービスのあり方を例にとると、「サービスの提供者側の障害観が、サービスの質を規定してくる」といった視点を持っているということである。この研究のスタンスを持つシラキス大学の教育の文化的基礎学部と人間政策・法律・障害学センターであるからこそ、Roの選択やセルフ・アドボカシー活動を積極的に支援し、社会的資源としての役割を果たすことができたものと考えられた。

また、シラキウス大学においては、この先進的なプログラムを社会貢献として位置づけるだけでなく、学生の教育活動のオプションとして明確に位置づけていることがおおきな特徴である。先進的な障害のある人の支援の在り方を学術的なレベルで支援するだけでなく、地域の障害のある人の支援プログラムに学内資源を提供し、地域における明確な貢献を果たしていることは、今後日本における高等教育機関の知的障害のある人に対するサービスの提供の在り方におおきな示唆を与えてくれるであろう。

3. 日本の障害のある人の生涯学習の方向に関する指針への示唆

アメリカの教育の現況は、州によりその詳細が異なりまた同一の州によってもその地域によって異なる部分は少なくない。このことは、障害のある人の生涯学習のシステムもその例外ではない。当然、今回の調査地であったシラキウスでの調査結果もその地域の社会資源やシステム、またこれらの影響を受けながら形成されたそれぞれの家族の持つビジョンなどに大きく左右されていた。

今回のアメリカでの調査の視点は、サービス・デリバリーシステムのハード面から生涯学習の状況を記述するのではなく、学校教育終了後に何らかの学習の場に参加している人の側から生涯学習を浮き彫りにできないかというものであった。また生涯学習という広い概念を考えると、このような視点が障害

のある人の生涯学習を検討する上での重要な知見を抽出する助けになるのではないかと考えた。生涯学習の形態は既存の学校教育とは異なり、実に多様である。今後我が国の障害のある人の生涯学習のシステムを議論する際に念頭に置くべき考え方として、「現在必要な生涯学習のサービス」と「今後必要になるであろうと思われる生涯学習のサービス」といった二つの次元があることである。社会が変化すれば、当然サービスを受ける側の意識もニーズも異なってくる。現時点で必要とされるサービスを企画・提供するといった枠組みだけではなく、社会の変化や諸外国におけるサービスの状況を批判的に吟味しながらの継続的なシステム構築の枠組みが必要であると考えられる。現状とビジョンという、ともすればバラバラになりがちな二つのものを土台に我が国の障害のある人の生涯教育を企画する必要を今回の調査において強く感じた。

4. 法的な支援—高等教育とセルフ・アドボカシー活動

アメリカの大学においては、何らかの認知的な障害を持ちながら在学している学生がいる。この中には、他の学生同様所定のテストを受けて入学している者もいるが、また通常の方法とは異なる方法で在学している学生達がいる。彼らは、“nonmatriculated students”と呼ばれている。ペンシルバニア州立大学で学んでいたころのJennは、この範疇に入る学生であると思われる。このような形で大学教育を受けられるための法的根拠は、1973年リハビリテーション法504部にある。また、障害のあるアメリカ人法（ADA）は、このリハビリテーション法を遵守することを求めている。セルフ・アドボカシー活動を支援する法律は、The Developmental Disabilities Assistance and the Bill of Rights Actであることは、先の結果のとおりである。法律内容の詳細については、今後の検討課題としたい。

文献

- Bramer J. S. (1996) Succeeding in College with Attention Deficit Disorders: Issues & Strategies for Students, Counselors, & Educators. Specialty press, Inc.
- Hall M., and Kleinert H.L. (2000) Going to College!

Postsecondary Programs for Students with Moderate and Severe Disabilities. Teaching Exceptional Children. 32(3), 58-65.

干川 隆・肥後祥治(2000) パートナーシップの原動力としての夢—カナダにおけるMAPSとPATHの紹介—。障児教育分野における協力・連携関係（パートナーシップ）の形成に関する調査研究。平成10年度～平成11年度科学研究費補助金基盤研究((A)(2))研究成果報告書。

O'Brien J. and Lovett H (1992) Finding A Way Toward Everyday Lives: The Contribution of Person Centered Planning. Pennsylvania Office of Mental Retardation.

Rothstein L.F. (1998) The Americans with Disabilities Act, Section 504, and Adults with Learning Disabilities in Adult Education and Transition to Employment. Vogel S. A. and Reder S. Eds. Learning Disabilities, Literacy and Adult Education. Paul H. Brookes Publishing Co., Inc

Williams P. and Shoultz B. (1982) We can speak for ourselves. Souvenir Press. 中國康夫監訳。(1999)セルフ・アドボカシーの起源とその本質。西日本法規出版。

Wright P. W. D. and Wright P. D. (1999) Wrightlaw: Special Education Law. Harbor House Law Press.

資料1 コミュニケーションのなかった私の人生（講演記録） ジェン・サイバート

コミュニケーションのなかった私の人生は、24年の生き地獄でした。想像してみてください。椅子に座っていても思考が常に恐怖心に途切れ、自分の声は言葉にならず雷のように響いて自分にはねかえり、周りにはこちらの話を聞けとか、仕事を終えろとか叫び散らされることを。自分でも体や声が妙な具合で、制御できていないのが完全に分かっている。こちらの反応によっては、暴れるのをやめるとか口にレーズンやレモンジュースを突っ込めといって人が声を荒げる。おまけにあなたは話ができない、できてもほんの二言三言、それも言葉になんかになっていない。こうした状況を想像してもらった上で、ようこそ、言葉のない自閉症者の世界に。

私の人生はいつもどたばたした状態でした。何ら意味がありませんでした。相手に気に入ってもらおうとしても、自分が何を言おうとしているのか人に

伝えることはできませんでした。私達はひどく混乱しています。私達は知的な頭脳を持つことはできません、外見上は重度の知的障害のある者として判断されます。皆さんは、椅子に座ったまま、気持ちも、声も体も、完全に制御できる。私達はそうはいきません。終始コントロールがきかず、中には全くできない仲間もいます。言われた通りやりたいし、気に入ってもらいたい。でも、いつもうまくできない。皆さんの中には、私達のような者に手を貸す理解力や教養や能力をお持ちの方もいる。それなのになぜそんなに難しいのでしょうか。皆さんは私達の声に耳を傾けていないのです。私達の体の動きや、いろいろな叫びや、自閉症の地獄から自由になりたいという思いをじっと見つめる余裕がないのです。

私達の望みやニーズは驚くほど皆さんのものと似ています。信じてもらえるかどうかわかりませんが、私達にはかなり共通点があります。私達は触られるのがいやですが、皆さんの中にもそういう人はいます。私達は騒音が苦手です、皆さんの中にも騒音が嫌いな方がいらっしゃるでしょう。私達は、私達がお互いそんなに違わないと考えています。しかし、私達が経験する人生はかなり違います。皆さんは、はなし言葉をもっている、でも、私が話をするためにはファシリテーターの助けが必要です。この点から考えると、私達は違っているでしょう。けれど私は、別の惑星から来た異星人ではありません。

自分の気持ちを表現するすべがない私達は、行動で人の注意を引こうとします。私が入っていたデイ・プログラムの暮らし方教室でのことです。私の担当の介助人は気のいい素晴らしい人物でしたが、彼は私達にレストランでウェイトレスが汚いフォークを持ってきたら返してもよいことを教えてくれました。でも、言葉がなく、動作も不自由な人間がどうすればそれができるでしょう？ 皆さんにはうまく連動する声と体があるけれど、私達にはないのです。私達と一緒にいる人が気づいてくれない限り、そのフォークを使って食べなければなりません。

皆さんに、私達が感じるいらだちと、私達がコミュニケーションの手だてを持たないばかりにいらだちを感じていることさえも理解してもらえていないことをわかっていただきたいと思います。

生まれてから24年の間、私の振る舞いはほめられたものではなかったし、乱暴で、すごく不機嫌で、いつもいらいらしていました。4年半前、ファシリテーター・コミュニケーションを紹介されて、たちまち私の世界は解き放たれました。全人生が開けて、私自身を閉じ込めていた地獄が消え去ったのです。

まるでカルトのように自分を縛りつけていた自閉症から自由になるのは、容易ではありませんでした。人生に対する健全な考え方の方向に自分の気持ちを開いていくのはとても大変でした。私は、問題が生じる度にそれらに向かってきました。またそれに対する良いやり方と、そうでないやり方がわかるようになるのにも苦労しました。

最初は、精神的な面でも身体的な面でも、多くの助けが必要でした。皆さん同様、私も常に家族や友人からの支援が欲しいし必要です。しかし、身体的なサポートは除々に減っていき、時にはほとんど要らないこともありました。思考の面では私は皆さんと同様に普通ですが、運動面のプランニングの問題は、ファシリテーターが私の手をやさしく持ち上げて（タイプする際）次の考えを引き出せるようにしてくれる助けがなければ、考える度に立ち往生してしまう原因になります。

私の初めての（ファシリテーター・コミュニケーションの；肥後挿入）の評価の時から、準備ができるたびに、全力をふりしぼって、自分の言葉を一字ずつタイプしてきました。ロンサム・ドブス・グループの2、3人が自立の道を歩みだしています。私もそうです。

今お話したグループは、2年前に私が始めたグループです。私達はそれぞれにユニークで、抱えている問題も色々な形で現れてきます。私達の共通点は、それぞれ異なった様式ですがコミュニケーションの手段を用いる力があること、全員、日々同じように人生と戦っていることです。この戦いとは、信念と受容との戦いです。

皆さんは、わたしの外見から私に遅れがあると思うでしょう。私はこれからもつきあわざるをえない運動のプランニングの問題のために即座に反応する

ことができません。皆さんが私に話しをしている時、私はうわのそらで聞いていないように見えるでしょう。突然、音や言葉を発したりもします。これも私の内なる戦いなのです。こうした問題を制御しようと戦わなければならない。聴衆の皆さんには、私が自らの考えの持ち主であることを信じていただけるでしょう。

皆さんに私のタイプピングがどこにおいても受け入れられているわけではないこと、それ（ファシリテーター・コミュニケーション；肥後挿入）を用いる私達はその様々な過程で疑惑の目で見られていることを御理解下さい。こうした戦いは、決して終わりがなくつらいものです。

嘘つきと呼ばれたり、ファシリテーターが私の行動を制御していると責められたりする経験は愉快なものではありません。こうした言葉を再三、目の前で投げつけられて楽しいわけがありません。皆さんは椅子に座ってうずうずしていらしゃいます。私の話を聞いてくださっているからでしょう。皆さんは、いかに私が「現在の私」になったのかそのプロセスについて聞く用意ができたことと思います。

本当に手を差し伸べようとしてくれる人たちがいる場所で暮らせるのは幸せなことです。私はルテルン／ワイオミングMH/MRファミリーに加わっています。彼らは最初から私を信じてくれました。そして、私も彼らを落胆させませんでした。

私は、技術面、資金面、精神面で自分に合ったプログラムを行えるように、彼らから支援を受けられてしあわせでした。もうデイ・プログラムに出る必要はありません。これが自己決定といわれるものです。私は「人が中心にいる支援計画作成（Person-Centered Planning）」でそれを実現しました。このプロセスではロザ・マックアリスターに手を借りました。彼女は、私の支援者らや家族と共に、私が希望を抱き、夢を描き、自分の生活を整えていけるよう励ましてくれます。そして、必要な変更を行う際に一緒に計画を立ててくれます。

私が今ペンシルベニア州立大学ヘーゼルトン校の学生でいるのもこの計画のおかげです。しかし、ここでもやはり、私は自分が何者であるかを証明しな

ければなりませんでした。そこで、仮学生たる自分の立場を現実にするまで一度に1コースだけとりました。皆さんの前にいるのは大学の1年生であり、私はそれを証明する成績もとっています。そのために一生懸命勉強しましたし、中等教育を受けていない分を取り返そうと倍も努力をしました。そしてこのことは私にも両親にもきつい時もあります。

皆さんの前にいるのは、愛する家族がいる一人の人間です。でも、愛するだけでは十分ではありません。愛は旅路の始まりであり、また愛ゆえにコミュニケーション手段が生まれ、支援の輪が広がり地域からの協力も増えました。

黙って座っている皆さんにとっては、私の言葉は希望になります。皆さんにも同じことができるからです。介助者、教師、ケースマネージャー、親、スタッフの皆さん、ご自分が支えているコミュニケーション手段を持たない人のために、デイ・プログラムやグループホームにいる人、皆さんの家族や友人といった少なくとも5人の人と一緒によく考えてみてください。

皆さん、今聞いたばかりの私の話を、そして皆さんの前に黙って座っている人達の気持ちを考えて見てください。彼らが意思伝達手段を見つけるには、皆さんの助けが必要です。沈黙から抜け出す道はあるのですから。

私達の外見についての見方を変えてください。

すぐにも障害以外のところに目をむけ、本当に私達を知ってください。

いいですか、愛だけでは十分ではありません。

私達の選択をもとに私達に方向性を示し、支援をしてくれることこそ自己決定の要です。

皆さんに私達の意思を聞いてもらい、私達がそれを実現できるように手を貸してもらおう。そこから私達の人生は始まります。

黙って座っている皆さん、皆さんには希望があります。皆さんの教師、ケースマネージャー、サービ

ス機関の代表者、両親、そしてスタッフの皆さんが、あなたが沈黙の世界から抜け出す道を共に探し出してくれることを祈っています。

最後に、出席者の皆さんに感謝します。友人のマーク・リーヴス、共に考え理解を深めていったことに感謝します。

勇気と自信をもって、黙って座っている私達に手を伸ばしてください。私のような人間も自閉症にとらわれていた地獄から抜け出す道を見つけられる希望があるのだという心強いメッセージを送りたいと思います。簡単な道のりではありません。しかし、信頼と忍耐があればきっとやりぬくことはできるとおもいます。

【解説】

この記録は、2000年の2月24日ペンシルバニア州のハーシー（Hershey）で行われた全米規模の障害のある人の会議において講演の一つとしてジェン（Jenn）が行ったものである。この中で、彼女はファシリテート・コミュニケーションというコミュニケーションの援助技法に出会うまでの24年間のむなしく絶望的な孤立感を伝えてくれてい

る。この方法はファシリテーターが直接、障害のある人の手のある部分を持って表出を援助するといった特徴から、これまで多くの疑いをかけられてきた。Jennとその家族もそうである。Jennの打った文章が、ファシリテーターが打ったものではないかというものである。この誤解との戦いもまたつらいものである。Jennはファシリテート・コミュニケーションによって自らの意思を表出する手だてを得、そして「人が中心にいる支援計画作成（Person-Centered Planning）」という方法に基づいた支援を受けることにより、大学生として学んでいる今の自分がいることを話している。彼女はこれまでの自分の生き方を振り返る中で、障害というラベルを貼り価値を引き下げられることで多くの人の気持ちが無惨にも踏みにじられ、追いつめられていることを伝えてくれている。障害のある人を支援する者がジェンのライフ・ヒストリーを知ることは、晴天の霹靂といっても言い過ぎではあるまい。また彼女は、障害を持つ人の意味ある人生を始めさせる上でその人の意思や選択をもとに支援することの重要性を主張している。パターンリズムの危険性を支援の専門家が述べるのではなく、本人自ら指摘しているという意味で非常に重要であると思われる。

北米における知的障害のある人の高等教育機関での生涯学習の展開 ーカナダ・アルバータ州での取り組みー

肥後祥治 ・ 涌井 恵 ・ 佐藤克敏
(熊本大学) (国立特殊教育総合研究所) (京都教育大学)

I. 問題と目的

アメリカ・ニューヨーク州シラキス地区における調査を通して、知的障害のある人の生涯学習に高等教育機関のはたす役割と可能性が重大であることを認識する中で、知ったのが、カナダ・アルバータ州における取り組みであった。

本研究は、カナダ・アルバータ州における高等教育機関における知的障害のある人への生涯学習の提供の起源と現状を明らかにすることを通して、大学における知的障害のある人の生涯学習等のプログラムの展開や維持の方略を探ることを目的とした。

II. 方法

1. 調査地域

アルバータ州は、1905年9月1日、英国のビクトリア女王の4女であるルイーザ・キャロライン・アルバータ王女の名をとって、カナダの一つの州となり、州都はエドモントンに定められた。地理的には、カナダのほぼ中央部にあり、イギリスとほぼ同じ北緯49度～60度に位置している。南北の距離は1,217km、東西は293～650km。面積は66万1,185平方キロメートルである。州南西部の約半分は、山脈と山麓からなっており、壮大なロッキー山脈、ジャスパー、バンフ両国立公園は素晴らしい景観を誇っている。州の人口の8割は都会地に住み、しかも半数以上が州都エドモントンとカルガリーの2大都市に集中している。

カナダの学校形態は、大部分の州が初等・中等教育をあわせて12年であり、アルバータ州も同様である。州や地域によって学校体系と教育課程が異なっているが、義務教育はほとんどの州が16歳までである。また、中等教育と大学との間に2年または3年の大学前教育機関CEGEPが設けられている。

アルバータ州の教育システムは、幼稚園、6年間の初等教育、グレード7、8、9のジュニアハイ

スクールとグレード10、11、12までのシニアハイスクールを含む中等教育からなっている。6才から16才になるまでが義務教育期間であり、グレード12まで学費は無料である。アルバータ州の初等中等教育機関は(1) Public Schools, (2) Separate Schools (宗派別学校), (3) Francophone (フランス語) schools, (4) Charter Schools, (4) ECS Private Operator, (5) Private Schoolsと5つの機構がある。

特殊教育も同様に、グレード12までである。アルバータの特殊教育の特色としては、地域もしくは近隣の通常の学級に在籍することが基本となっており、その中で個別プログラム計画 (Individualized Program Plan) を作成し、必要な支援を行っている点である。特別学校はあるが、その数は少ない。

アルバータ州の中等教育後の教育には、州立総合大学3校と通信教育を主とするAthabasca Universityの計4つの大学と、州立のコミュニティ・カレッジ11校、総合大学と提携をしている私立のカレッジが6校、大学との提携を持たない独自の教育方針とユニークな教科を持つ多くの私立のカレッジがある。さらに、州立の工業系の大学3校、アルバータ・ボーケーショナル・センター4校、その他病院附属の看護椅養成専門学校をはじめとする多くの公・私立の専門学校がある。

2. 調査手続き

我々が知的障害のある人の高等教育機関における生涯学習ととらえているものは、アルバータ州においては、後期中等教育後のインクルーシブ教育 (Inclusive Post Secondary Education(IPSE)) として捉えられている。アルバータ州におけるIPSEをはじめてスタートしたのがアルバータ大学であり、同じエドモントン市内においてこの大学をモデルとして、類似のプログラムを展開したのがグラント・マックエバン・コミュニティ・カレッジ (Grant MacEwan Community College; 以下GMCCとす

る)である。プログラムの実態を調査するために、この二つの大学を選定した。また、このプログラムの歴史的な背景や支援制度を調査するために、アルバータ地域生活協会(AACL)と発達障害のある人のためのアルバータ州委員会(PDD)に対する調査を行った。調査手法には、半構造化面接法を採用した。

Ⅲ. 結果

1. オンキャンパス・プログラム(On Campus Program)

(1) プログラム開始の経緯

本調査の焦点の一つであるOn Campus Programは、1908年に創立された州立のアルバータ大学において展開されている。アルバータ大学は現在カナダ屈指の名門校のひとつであり、州都エドモントンにあるキャンパスには、3万人以上の学生が200の学部プログラムと170の大学院のプログラムで学んでいる。

オンキャンパス・プログラム(以下、オンキャンパスとする)は、発達障害のある成人に中等教育後のインクルージョン教育の機会を提供することを目的としている。このプログラムは、成人になった息子や娘が利用できる機会を拡げていくことに関心を持った障害のある子どもの保護者と権利擁護者達によって始められた。地方の保護者団体であるゲートウェイ地域生活協会(Gateway Association for Community Living)の後援の下に、非営利団体のエドモントン・オンキャンパス成人教育協会(Edmonton On Campus Adult Education Society)が設立され、1987年1月にプログラムを開始した。アルバータ州政府のアルバータ家族・社会サービス省(Ministry of Family and Social Services)から、オンキャンパスの対象者と発達障害の程度が同じ者を対象にした他のプログラム(例えば、援助付き雇用、大人向けのデイプログラム)と同程度の補助金が与えられた。アルバータ大学内にあるJP Das発達障害センターの支援があり、アルバータ大学教育学部の教授達はオンキャンパスの職員用の部屋や会議室と学部連絡係を提供することに同意した。

(2) プログラムの活動主体

非営利団体であるエドモントン・オンキャンパス成人教育協会(Edmonton On Campus Adult

Education Society)がオンキャンパス・プログラムを運営している。

(3) プログラムの目的

オンキャンパス・プログラム(以下、オンキャンパスとする)は、発達障害のある成人に中等教育後のインクルージョン教育の機会を提供することを目的としている。オンキャンパスは社会的統合とインクルージョンを主眼に置き、友達関係や社会的ネットワーク、雇用機会、社会的スキル、読み書きとコミュニケーション能力の発達と、個々人の自尊心を高めることを主な目標としている。

(4) プログラムの対象者

発達障害がある18歳以上の者を対象としている。現在、11名の発達障害のある者がオンキャンパスに参加していて、平成13年度の卒業生は4名の予定であるとのことであった。オンキャンパス参加者(以下、オンキャンパス学生とする)の内訳は、重複障害(肢体不自由と知的障害)のある者2名、ダウン症のある者9名である。

現在プログラムに登録されていないが、プログラムへ参加を希望している者は40名いる。学生アドバイザーのFay氏は、なるべく参加者の人数を10名前後の小規模に保つようにしており、それがプログラム成功のキーポイントであると述べていた。

なお、アルバータ大学の大学生(入学試験に合格して入学した者)で障害のある者は、オンキャンパスのサービスの対象ではない。彼らには、大学内の障害学生サービスセンターから支援が提供されている。アルバータ大学では聴覚障害や学習障害のある学生への支援プログラムが充実している。

オンキャンパス学生は、聴講生としてアルバータ大学に登録される。したがって、各講義の試験は受けるが、大学の卒業資格は与えられない。ただし、卒業式は行う。プログラム開始当初、大学の卒業式と異なる時期に式が行われたこともあったが、現在では同時に行われている。

(5) プログラムの費用

オンキャンパス学生は、講義に必要な教科書や教材のための費用として、1ヶ月につき40カナダドルを支払う。また、自力通学となっているので、大学までの交通費は自己負担となる。

オンキャンパスには、アルバータ州政府のアル

バータ家族・社会サービス省（Ministry of Family and Social Services）の管轄下にある「発達障害のある人のためのアルバータ州委員会（PDD）」から補助金が拠出されている。この補助金オンキャンパス職員の給料など基本的なものに充当されている。

（6）プログラムの内容

オンキャンパス学生は約4年間大学に通う。学生は1学期につき1～4つの課程の講義に参加する。どの課程に参加するかは興味や将来の職業の目標に基づいて、学生、保護者、オンキャンパス職員によって選ばれる。オンキャンパス職員は学生やその家族にインタビューしたり、学校の成績や最近参加した成人プログラムやサービスにおける記録を検討したり、大学のキャンパス周辺や地域社会へ学生を連れて行ったり、好きな物を記録したりすることによって、興味や目標をアセスメントする。そして、オンキャンパス職員は学生の講義の選択や、教授や他の学生からのサポートについて援助する。

受講を希望する講義が決まると、オンキャンパス職員は教授あるいは講師たちに出席許可を得るために連絡をする。彼らの同意が得られた後に、オンキャンパス職員はオンキャンパス学生をサポートするためのボランティアを頼むために、最初の授業に出席する。必要とされているサポートのタイプはオンキャンパス学生によって様々であるが、通例、ボランティアは、単純に一緒に座ってくれる人、質問に答えてくれる人誰かであり、通常オンキャンパス学生1人に2、3人のボランティア（アルバータ大学の正規の学生）がつく。このアルバータ大学大学生によるボランティアについては次項で説明する。オンキャンパス学生は、通例、人文科学、演劇、音楽、英語、教育、体育、芸術といった学部講義を聴講している。オンキャンパス学生は大学で行われるフィットネスやレクリエーションの教室にも参加する。また、大学のクラブや同好会活動への参加も奨励されている。

また、5～8月にかけての年度末の休業期間に、興味のある分野の様々な就業体験をする。オンキャンパス職員は学生の就職を援助する。また、就業体験中の訓練やサポートが必要な場合、就業先と一緒に働いたりする。

（7）アルバータ大学大学生によるボランティア

アルバータ大学の正規の大学生はオンキャンパス学

生にとって重要な役割を担っている。彼らはボランティアとして次のような事柄のサポートを行っている。なお、提供されるサポートのタイプと量は個人の事情に合わせて決められている。

- ・学術的な講義
- ・レクリエーション・フィットネス活動
- ・社会的な行事：ダンス、スポーツゲームなど
- ・クラブ、同好会、協会
- ・ピア・チュータリング（仲間による家庭教師）

これら全ての機会は、オンキャンパス学生にとっても、ボランティアの大学生にとっても同様に有益なものとなっている。これらのことによって、新しい友人関係ができたり、発達がより豊かになったり、人生がより充実するようになると、オンキャンパス職員は述べている。

2. カレッジコネクション・プロジェクト (College Connection Project)

（1）プログラム開始の経緯

本調査のもう一つの対象であるCollege Connectionは、州立のコミュニティ・カレッジの一つであるGrant MacEwan Community College；以下GMCCとする）において実施されている。GMCCには、修了証書を授与できる1年コースと卒業証書授与できる2年コースがあり、一般教養、学術向上、職業技術訓練等50ものプログラムが準備されている。また、その他にも10のプログラムが準備された大学編入が可能となる2年コース、四つのプログラムが準備された学士号を得ることができる4年コースがあり、約4万人の学生が学んでいる。

カレッジコネクション・プロジェクト（College Connection Project.以下、カレッジコネクション）は、発達障害のある成人にカレッジプログラムと学生生活に参加する幅広い機会を提供するために、GMCCにおいて、1995年9月から開始された。GMCCのシティセンターキャンパスにある教師援助プログラムの後援の下でプログラムは運営されている。すなわち、大学職員によって、カレッジコネクションは運営されている。また、健康地域研究学部からの支援も受けている。

(2) プログラムの目的

オンキャンパスと同様に、カレッジコネクションも、発達障害のある成人に中等教育後のインクルージョン教育の機会を提供することを目的としている。このプロジェクトの究極の目標は、個人の夢や能力に基づいた円熟した教育を行うことである。それに向けて次の3点を重点教育目標としている。①対人関係の機会、②人生を豊かにする経験、③キャリア発達と教育である。

カレッジコネクションは①に関して次のように考えている。他の学生と授業の中で発表したり、議論したり、普段の何気ない会話をしたりすることを通じて、卒業後も続く友達関係や有意義な人間関係が作られる。インクルージョンの第一の目標は、貴重で多彩な人間関係を育むことである。②に関しては、教室内／教室外の大学生活はどちらも、学生が成長し、成熟することを助ける多数の経験を提供してくれると考えている。③に関しては、他の学生と同じようにカレッジコネクションの学生は将来の就職に関連するプログラムを選択することができるようになっている。必要に応じて、講義で出される課題や教材が学生の能力に適合したものに修正・改正される。

(3) プログラムの対象者

発達障害がある18歳以上の者で、PDDに認定された者を対象としている。

まず始めにグループ面接を行い、その後個別面接を行って、その人の興味や動機をアセスメントし、プログラム対象者を選抜する。毎年1、2名を受け入れている。現在30～40名の待機者がいる。

カレッジコネクション学生は、聴講生としてGMCCに登録される。したがって、大学の学位授与式には参加するが、学位は授与されない。しかし、カレッジコネクション・プロジェクトから卒業認定証を受けとる。

(4) スタッフ

スタッフは、企画ファシリテーター（プロジェクト全体を統括）2名、学生ファシリテーター（カレッジコネクション学生を教育的に援助）2名、GMCCの学生7名である。なお、企画ファシリテーターの2名は、ワークシェアリングしている（つまり業務を二人で分担しているが、これはこの訪問時だけであった）。

(5) プログラムの費用

カレッジコネクション学生は、聴講費として学期につき300または400カナダドルを支払う。また、学生組合に50～100カナダドル支払う。これは、体育館、プール、コンピューター、カフェ、書店、メールアドレスの使用など、学生組合のサービスを利用するための費用である。

カレッジコネクションは、オンキャンパスと同様、アルバータ州政府のアルバータ州家族・社会サービス省（Ministry of Family and Social Services）の管轄下にある「発達障害のある人のためのアルバータ州委員会（PDD）」から補助金が拠出されている。この他、GMCCからの予算が配分されている。

(6) プログラムの内容

GMCCは2年制のコミュニティ・カレッジであるが、最高4年まで在籍可能である。カレッジコネクション学生は将来の就職につながりそうな講義を選択する。具体的には、乳幼児発達、補助教員、映画製作、現代芸術、警察・警備（Police and Security）、業務管理（Office Administration）、デジタル芸術・メディア、体育といった課程に参加してきた。学生ファシリテーターは、カレッジコネクション学生が教育目標を達成できるように援助する。教育に関わる援助の例として、カリキュラムや試験の修正（問題文の表現を平易なものにするなど）、宿題の手伝いなどが挙げられる。最小ではあるが、包括的な支援が個々人の学問的あるいは個人的なニーズに適した方法で提供される。カレッジコネクション学生は一年中、学生ファシリテーターから支援を受ける。

また、講義の他に、学生の同好会やクラブ、学生自治会などにできるだけ参加するよう奨めている。

夏休み期間中には、カレッジコネクション学生は、自分の興味や就職に関係する分野において就労や就業体験、ボランティア活動を行う。

カレッジコネクションでは、現在7名の卒業生がいるが、彼らの卒業後の就職先及び職種は、補助教員、デイケア職員、学校事務、警備員、画家、画廊勤務、幼稚園職員、映画館職員、大工などであった。

(7) GMCC学生によるボランティア

各講義のピア・サポーターとして、学生ボランティアを募集している。オンキャンパスと同様、

カレッジコネクションでもGMCC学生によるボランティアの制度がある。GMCC学生ボランティアは、授業中のグループでの話し合いや授業ノートの筆記などその他必要な援助を行う。これによって、カレッジコネクション学生の学習環境をより快適なものにすることができる。インタビューを行ったBowman氏によると、ボランティア学生は、自信があって、能力が高く、教授と連絡を取り合うことができ、図書館の使い方をよく知っている学生だという。

3. アルバータ地域生活協会 (AACL)

(1) 概要

本調査の対象となったアルバータ大学のオンキャンパスや、GMCCのカレッジコネクションといった知的障害のある人のPostsecondary Educationプロジェクトに対して、アルバータ地域生活協会（以下AACLと記す）は、プロジェクトの設立と発展に大きく寄与している。

AACLは、1957年に設立された障害のある子どもや大人とその家族を基盤とした非営利団体である。日本でいう育成会と同様の組織と考えていいだろう。現在40以上の組織がAACLに属しており、AACLもまたカナダ地域生活協会（Canadian Association for Community Living）に属している。AACLは、発達障害のある人が次のような機会とそのためのサポートを提供されるべきであると考えている。

- ①家族の中で育つ
- ②コミュニティに家がある
- ③共に学ぶ、共にはたらく
- ④友人関係を発展させる
- ⑤コミュニティの生活に参加し、寄与する

AACLは、アルバータ州における発達障害のある人の本人活動や家族活動の支援の中心的な役割を担っている。また、AACLは発達障害のある人の家族のリーダーシップの向上を目指した様々なワークショップやサミットの開催、新たなPostsecondary Educationの発展を目指したプロジェクト（ここで取り上げたオンキャンパス Programやカレッジコネクションなど）、ニュースレターの発行、発達障害のある人本人やその家族、友人、教員、雇用者等その他の関係する人々が利用することができるビデオや書籍等のリソースセンターとしての役割など、発達障害のある人がコミュニティで生活すること

を支援するための活動を展開している。

(2) オンキャンパスの設立とその経緯

AACLのExecutive DirectorのBruce Udisky氏は、オンキャンパスの設立から関わっているスタッフの一人である。我々は、Bruce氏にオンキャンパスの設立された背景、プログラムの目的、AACLとの関係等についてインタビューする機会を得ることができた。以下では彼のインタビューや資料をもとにオンキャンパスが設立された経緯とプログラムのねらいを紹介する。

オンキャンパスは、保護者の要望から始まった経緯がある。当初15人の知的障害のある保護者が集まり、Bruce氏らと共にPostsecondary Educationのニーズについて、ミーティングがもたれた。このころは、知的障害のある人に対して、独自の特別なプログラムとして、デイプログラム、ワークショップ、職業訓練などのプログラムが提供されていた。しかしながら、当時は、インクルージョンの重要性が提唱され、教育パラダイムが変革していく時期でもあった。このミーティングに参加した保護者達は、子どもたちが特殊学校ではなく、通常学級もしくは特殊学級の教育を受けた経歴をもっており、Postsecondary Educationにおいても、同様のサービスを希望した。

当初、Bruce氏はカレッジでのPostsecondary Educationの展開を考えていたそうである。カレッジには、職業訓練のようなより特別なプログラムを提供できる教育環境が整っており、知的障害のある人を受け入れた際に、プログラムを提供する体制が容易にとれると考えたためである。しかしながら、保護者達とのミーティングにおいて、カレッジにおけるPostsecondary Educationを希望するのか、それともユニバーシティにおけるPostsecondary Educationを希望するのかを話しあったところ、保護者はユニバーシティを希望した。このミーティングの結果に基づいて、オンキャンパス Programをユニバーシティで行うための、プロジェクトが展開された。

プロジェクト実施の中心となった機関は、地域の保護者達が組織するゲートウェイ地域生活協会であった。ここはAACLと共通の理念を持つ関連の深い組織である。実施する場所は、アルバータ大学となった。これは同大学の教育学部J. P. Das発達障害センター（特にDick Sobsay氏）の後押しがあった

ことによる。拠点として、アルバータ大学の教育学部の建物の中に、ミーティングルームとスタッフルームを得ることができた。また、基金は、アルバータ州の行政機関であるアルバータ家族・社会サービス省の管轄下にある「発達障害のある人のためのアルバータ州委員会（以下PDD）」から得ることができた。基金によって得られた金額は、当時提供されていた援助付き雇用にかかる費用やディプログラムに支払われている費用と同額であった。

当初のスタッフは、プログラムディレクター1名、インストラクターファシリテーター3名、パーソナルサポートワーカー（2名）によって構成されていた。これらのスタッフは、全て障害のある人の成人教育に関して経験があった。なお、3名のインストラクターファシリテーターは、担当の学生を持ち学生の興味やニーズに基づいて、選択するコースを決めるのを支援すると同時に、アルバータ大学の教授や学生から支援を受けられるように調整する役割を担っていた。このほかに、アルバータ大学の学生がボランティアでサポートに協力した。こうして、オンキャンパスは1987年に11人の発達障害のある人を対象として開始され、現在に至っている。

オンキャンパスの主な目的は、地域の社会で共に生活するということであり、この目的は、AACLの考えと合致している。主なゴールとして、友人関係を築くこと、社会的なネットワークを築くこと、雇用の機会を得ること、社会的スキルを身につけること、語学及びコミュニケーションの能力を高めること、自尊感情を高めることなどがあげられている。

（3）AACLが担っている役割

AACLの主な活動は、発達障害のある人がコミュニティで生活することを支援することであり、本人や保護者の活動の向上を支援することである。この目的を実現するために、発達障害のある人の家族のリーダーシップの向上を目指した様々なワークショップやサミットの開催を行っている。また、AACL自身いわゆる親の会が発展した組織であり、本人や保護者のニーズや生活の向上には極めて敏感であると思われた。これはBruce氏らが、このプロジェクトを展開するに当たって、まず保護者とのミーティングを行い、保護者のニーズを明らかにすることから開始していることから伺える。

また、プロジェクトの企画だけでなく、実施機関の決定と予算の確保、実施場所の選定など、プロ

ジェクトの実現に向けて実務的な動きも行っていることがわかる。このことから、AACLがこのような新しいプロジェクトを展開する際の、企画から立ち上げに関わるノウハウをもっていること、これを実現する人的もしくは関連する機関の幅広いリソースやネットワークを持っていることがわかる。現に、本プロジェクトの実施機関は、AACLと密接な関係にある機関であり、現在GMCCのカレッジコネクションの中心となっている、Patricia Bowmans氏は、当時AACLの職員で、開始当時のスタッフの一人でもある。また、基金の提供を行っているPDDのTim Weinkauff氏は、元AACLの職員という履歴をもつ。また、アルバータ大学との教育学部

J. P. Das発達障害センターのDick Sobsay氏は、他のプロジェクトにおいてもBruce Udisky氏と一緒に仕事をしており、AACLとつながりが深い。このように、これらのプロジェクトに関係する主要なメンバーは、AACLと深いつながりがあり、極めて良好なネットワークを形成している。現在も、オンキャンパスの主要メンバーは、ミーティングを2ヶ月に1回行っている。このことは、オンキャンパスの発展を支えるAACLを中心としたネットワークが、良好に存続していることを示している。

AACLの業務内容とオンキャンパスの設立とその経緯に関するBruce氏へのインタビューから、AACLは、本人はもちろんのこと、保護者・行政・大学スタッフなど発達障害のある人に関わる人や多くの機関との間にネットワークを築いており、それぞれを結び付ける役割を担ったと考えられた。AACLは、現在もオンキャンパスの紹介ビデオの作製やミーティングなどの活動を通してオンキャンパスの発展に関わっており、このような関連機関や関係者の間のネットワークをコーディネートする重要な役割を担っていると考えられる。

4. 発達障害のある人のためのアルバータ州委員会 （Alberta Provincial Board for Persons with Developmental Disabilities : PDD） —PDDのポリシーと中等教育終了後の inclusive educationの親和性—

アルバータ州での高等教育機関における中等教育終了後のインクルージョン教育（アルバータ州立大学；オンキャンパス、GMCC；カレッジコネクション）の実践を検討していくと、発達障害のある人のためのアルバータ州委員会（以下PDD）が行政機

関として開始当初より財政的な支援をしていたことが明らかになった。この地域で知的障害のある人のための高等教育機関での中等教育終了後のプログラムが展開され成果をあげつつあるのは、行政側からのサポートが明確にあったことを抜きに議論できないであろう。そこでここでは、資料とPDD職員との面接から得られた情報をもとPDDの概要について整理してみたい。

PDDは、1997年に成立した発達障害のある人の地域社会における生活の実施（地域生活支援）に関する法律（Persons with Developmental Disabilities Community Governance Act）に規定されている州の機関である。PDDは州委員会（Provincial Board）の一つであり、下部組織として、六つの地域委員会（Community Board）と一つの施設委員会（Facility Board）、一つの予算委員会を持っている。州委員会は、地域開発大臣の下に置かれ、大臣に対して報告を行うことになっている。

PDDのサービスおよび資金の提供の方法は、次のようなものである。大半のサービスは、地域のサービスプロバイダーにより提供されている。資金の流れは、二通りある。一つは、各個人が必要とするサービスを購入するために直接その本人または彼らの代理人に資金が提供される個別補助金（Individual Funding）であり、二つ目はサービスを請け負っている機関に直接資金が提供される従来からある請負補助金（Contract Funding）である。また、PDDは、6カ所のサービス提供の為に施設を持っている。

PDDの政策的な立場を示す戦略的基本姿勢（Strategic Elements）を見ると、この機関の価値の方向性が、発達障害のある人の地域生活の支援であり、インクルージョンの推進であることが明確であることが分かる。オンキャンパスの開始当初から、PDDが資金的な援助をおこなっていた背景には、PDDのもつ明確なポリシーがあったことが考えられる。しかし、このようなポリシーのもと運営されるPDDでも、実はオンキャンパスの開始の時点においては、その資金援助に対しては、問題がなかったわけではないらしい。AACLのUdisky氏は、保護者のニーズと自らのビジョンをもってその説得にあたり、補助金を得ることに成功し、現在では他の職業支援プログラムよりもコストパフォーマンスが高いとの評価も聞かれるようになるまでになった。

5. アルバータにおけるIPSEの現在と総括

1987年にアルバータ大学で展開された後期中等教育後のインクルーシブ教育（IPSE）は、その後、1993年にカルガリー大学に同様のプログラムの立ち上げに影響を及ぼし、その後は1995年のグラント・マッケン・コミュニティ・カレッジ（GMCC）のカレッジコネクションへとつながっていく。その後の2004年3月までにアルバータ州に合計九つの大学においてIPSEが展開されるようになった。表1は、その概要を整理したものである。

すべてのプログラムは、資金面においては、発達障害のある人の州委員会（PDD）から援助を受けながら維持されており、プログラムの統括および支援は、アルバータ地域生活連合（AACL）によって行われている。このプログラムは、就労支援プログラムの一環として位置づけられており、同州で実施されている障害のある大学生への支援プログラムとは一線を画している。2004年3月の時点で46名の修了者のうち、賃金をもらっている者が33名（71.7%）、賃金をもらっていないが、ボランティア活動等をしている者が10名（21.7%）というように90%をこえる修了者が社会参加を果たしている。

このプログラムは、1987年に先進的な親と理解あるアルバータ大学のスタッフの協力の下にスタートしている。プログラムを展開しようとした親たちは、「高校を修了すれば他の兄弟の多くが大学に進学する。もし自分の子どもが大学で勉強をしたいのであれば、その学費を負担するのは親として当然だ」という発想のもとにこのプログラムが始められた。それ以後同様のプログラムが展開されるようになり、2004年3月の時点で9校においてプログラムが展開されている。

大学における取り組みのあり方は、大学において濃淡があり、大学の一人のメンバーを位置づけて、他の学生と同様なサービスを受けられるようにしている大学もあれば、授業料を取らない聴講生として位置づけている大学もあるが、期間は最長4年間となっている。学生の収容規模は2000年以前にはじめてた大学は7～11名であるが、2000年以降は1～3名とより小規模で取り組み始める大学がほとんどである。また財政的な支援を行うPDDは、AACLに対してIPSEのプログラムをより積極的に展開することを要請していることも明らかとなった。

表1 アルバータ州のIPSEの現状（2004年3月）

	開始	参加者	直接 介助者	修了者	賃金 雇用	ボラン ティア	無職	他 機関	死亡	不明
アルバータ大学	1987	11	2	36	18	6	2	1	0	9
カルガリー大学	1993	10	2	9	6	2	0	0	1	0
マックエバン	1995	9	0	9	6	2	1	0	0	0
レスブリッジ	1999	7	1	3	3	0	0	0	0	0
レッドディア	2002	3	0	0	0	0	0	0	0	0
オールズ	2003	3	0	0	0	0	0	0	0	0
アスバスカ大学	2003	1	0	0	0	0	0	0	0	0
ボーテージ	2003	1	0	0	0	0	0	0	0	0
レイクランド	2002	1	0	0	0	0	0	0	0	0

IV. 考察

1. カナダにおける知的障害者の生涯学習プログラム二つのプロトタイプ

カナダにおける知的障害者の生涯学習プログラムの二つの典型例であるオンキャンパスとカレッジコネクションの二つのプログラムには、共通点もあれば、相違点もある。

オンキャンパスもカレッジコネクションも、インクルージョンの理念を背景として、勉強だけでなく、大学生活を通じて得られる様々な体験や人間関係のつながりを重視している。二つのプログラムには、①参加者を少数に制限している、②学期期間中は講義を受講する、③夏期休業中に就業体験・実習を行う、④ボランティア学生によるピア・サポート制度がある、という四つの共通点がある。

しかし、カレッジコネクションの方が、講義内容と就業体験が密接な関係にあり、より明確に就労を目指したプログラムとなっている。また、オンキャンパスは当事者・親団体が立ち上げた民間団体が運営主体であるのに対して、カレッジコネクションは大学自体の組織の一部として運営されているという違いがある。

高等教育機関の持っている特徴（総合大学かコミュニティカレッジか）やリソースによって、プログラムの内容も影響を受けているといえる。卒業後の職業生活での適応向上を目指すのであれば、より実務・実技的な学習に力点を置いた教育機関が適しているといえるだろう。上記に挙げた共通点と相違

点は今後日本で高等教育機関で同様のプログラムを立ち上げる際の参考となるだろう。

さらに、ここで注目しておかなければならないことは、どちらもプログラムもアルバータ州教育省（Ministry of Learning）から補助は受けていないということである。現在のところ、日本でいうところの厚生労働省に当たる家族・社会サービス省（Ministry of Family and Social Services）の補助の下にある。PDD職員のWeinkauff氏は、いずれは中等教育後のインクルーシブ教育のプログラムが教育省の管轄へと移行するのが理想的であると述べていた。高等教育機関を管轄しているのは教育省・文部科学省なのであるから、その方が行政的な連携がうまくいき、より拡がりのあるプログラムを発展させることができるのではないだろうか。

また、本論文では、オンキャンパス・プログラムの設立から関わっているスタッフの一人で、AACLのExecutive DirectorであるBruce Udisky氏の設立と経緯に関するインタビューと資料を基に、アルバータ大学のオンキャンパス・プログラムに対して、AACLが担っている役割を整理し、考察を加えた。そのなかで、AACLを中心とする人的ネットワークが構築されており、これを維持しながら、プロジェクトの発展を支えていると考えられた。

AACLは、カルガリー大学のプログラムやGMCCのカレッジコネクションといった他のInclusive Post secondary Education Programに対しても同様に関わっている。今後、詳細に機関や人のネットワークを分析することで、日本で知的障害のある人

の生涯学習を発展させるための組織づくりのヒントが得られるものと思われる。

アルバータ州で試みられている知的障害者の中等教育終了後のインクルージョン教育においては、行政機関の役割が非常に大きいことがわかってきた。行政機関の財政的な支援がなければ、ここで行われている試みの進歩はもう少し緩やかであったかもしれない。しかし、これらの試みは、行政機関だけではなく、これらのプログラムを実施している人たちと、そのプログラムを熱望した保護者と彼らをサポートした研究者との協働によることは明らかである。このいずれが欠けても、機能しなかったであろう。では、これらのグループに共通したものは何であったのか。もちろん、カナダという民族の多様な国家であったことも忘れてわならないことであるが、やはりこれらのグループに共通するものは、「夢」ではないかと感じている。私たちの面接に応じてくれたPDDの職員のWeinkauff氏は、「post-secondary inclusive educationは、データ積み重ねてその効果が実証された後に始まったのではない。これは、夢を語ることによって始まったのだ」と私たちに話してくれた。知的障害のある青年が同年齢の青年と大学と一緒に学ぶという「夢」の背景には、そのようにしても不思議がないという彼らの障害者観がある。知的障害のある人の生涯学習を構築していこうとする試みは、実は企画者側の障害者観を再考し俎上に乗せるという作業なのかもしれない。

2. アメリカのプログラムとの比較:二つのOn Campus プログラム

カナダのIPSEを知る以前に、我々は、アメリカのシラキス地区における大学での知的障害者のインクルージョン教育のプログラムである“On Campus” projectの試行を把握しており、これを知的障害者の生涯学習の一つのモデルとして検討できると考えシラキウスでの調査を敢行した。シラキウスでの調査の1次の調査終了後にアルバータ州のIPSEを知り、アルバータのプログラムの調査に取り組んだ。アルバータ州のアルバータ大学での最初のIPSEのプログラムの名称も“On Campus” programであり、調査当初は、何らかの情報の共有があるのではないかと考えながら、調査を進めていった。調査の過程において、この二つのプログラムの実施者や関係者は、我々が二つのプログラムの存在について情報を提供するまで相手のプログラムの存在を全く知らな

かった。同じ名称を用いて独自に大学という場において知的障害のある人を受け入れて価値を創造しようとするこの二つの先進的な“On Campus”プログラムを比較し整理することは、日本における知的障害のある人の後期中等教育後の生涯学習のあり方に示唆を与えるものではないかと我々は考えている。

開始時期においては、アルバータ大学の“On Campus”は、1987年であり、シラキス大学の“On Campus”が2000年であることを考えると13年早く開始されており、おそらく知的障害のある人を大学の講義の中で組織的に受け入れたことに関しては最も歴史があるのではないかと考えられる。

大学という場の利用の点においては、二つのプログラムは共通しているが、他の部分では異なる部分が少なくない。シラキス大学のプログラムでは、アメリカにおけるIEPを持つ生徒の義務教育が2年間延長させるという条件下で実施されているが、アルバータのプログラムは、18歳で高校を卒業した人に対して提供されている。従って、前者は、20歳までであるのに対して、アルバータのプログラム参加者の中には、一度社会にでて就労した後にプログラムに参加する人もいる。シラキスにおけるプログラムは、高校教育の延長として存在しており、アルバータにおけるプログラムは、PDDによる就労支援プログラムの一環として位置づけられている。この資金面での背景の違いが、シラキスのプログラムのマネジメントの中心に高校教師が存在するのに対して、アルバータのプログラムは、親の会を基盤としたNPOであったり、大学側が直接プログラムディレクターを雇用したりするといった運営面での差違にもつながっている。非常に類似したプログラムであるにも関わらず、資金面での背景が異なることも非常に興味深い。

この二つのプログラムのもう一つの差違は、他の一般学生の関わりのシステム化の度合いであろう。シラキウス大学においては、“On Campus”の支援に参加することを授業の一環として位置づけるシステムを採用しているのに対し、アルバータ大学の他の学生との関わりは異なる部分がある。アルバータ大学の“On Campus”のコーディネーターは、知的障害のある学生が授業に参加する前に、授業において、その学生が参加すること、そのためにボランティアを必要としていることを説明にいき、ボランティアを募り円滑な授業参加への準備を行う。どちらの取り組みが正しいということではなく、色々な方略が

あることを把握しておくことは、重要であろう。

3. 我々は何を学ぶべきか

このプログラムの財政基盤や運営形態には、相違点があるが、根本的な共通点があると筆者らは考えている。その一つは、プログラムの展開のきっかけになったのは、実は、障害のある生徒の保護者の考えであったことであろう。シラキウスにおいても、アルバータにおいて、このプログラムの立ち上げにおいて重要な役割をはたしているのは、「子どもが大学で学びたいと思っているのなら、他の兄弟同様に支援するのは、普通のことだ」といった認識である。ここに示した内容と類似した話を、シラキウスにおける調査においても、アルバータにおける調査においてもたびたび耳にしてきた。この様な保護者の意見に対して先述のPDDの職員のWeinkauf氏のように、「post-secondary inclusive educationは、データ積み重ねてその効果が実証された後に始まったのではない。これは、夢を語ることによって始まったのだ」といった認識のある行政官や支援者が存在することが、これらの先進的なプログラムの背景に合ったのではないかと、筆者らは、考えている。

北米において取り組まれてきた、知的障害のある人のための生涯学習プログラムの調査は、日本における類似のプログラムの展開を模索することを目的に行われてきた。その点では、具体的な運用や配慮点については、多くの貴重な情報を得ることができた。しかし、このような方法論の多くは実践のなかで修正されながら展開されてきたのであろう。我々は、この運用のための方法論に目を配るのは当然で

あるが、それにもまして注意をはらうべきなのは、障害のある人の保護者や支援者の障害者観がこれらの取り組みの大きな原動力であったことではないだろうか。我々は、プログラム運用のためのノウハウだけでなく、保護者や我々の障害者観を変えていくためのノウハウも学ばなければならない時期きているのであろう。今後このような視点で、情報の収集および、実践的な研究を仕掛けていく必要があろう。

文献

- Alberta Learning(2002)A standards for Special Education.
- Alberta Provincial Board for Persons with Developmental Disabilities. *Business Plan for the Period of 2001/2002 to 2003/2004*, year unknown, Edmonton, Alberta, Canada.
http://www.aacl.org/who/who_main.html
<http://www.canadanet.or.jp/about/education.shtml>
- McDonald, L., et al.(1997)An inclusive university program for students with moderate to severe developmental disabilities: Student, parent and faculty perspectives. *Developmental Disabilities Bulletin*, 25(1), 43-67.
- Province of Alberta. *Persons with Developmental Disabilities Community Governance Act*, 1997, The Queen's Printer for Alberta.
- Wothernspon(1998)Historical and Organizational Dimensions of Canadian Education, *The Sociology of Education in Canada-Critical Perspectives*, 45-78.